

## 会 議 録

会 議 の 名 称	令和2年第1回行財政改革推進委員会
開 催 日 時	令和3年2月19日（金）午後2時45分から午後4時まで
開 催 場 所	吉川市民交流センターおあしす セミナールーム2
出 席 委 員 氏 名	石阪督規委員長、小助川美穂副委員長、菊地純松委員
欠 席 委 員 氏 名	なし
担当課職員職氏名	政策室副室長兼主幹 荒川泰弘、政策室企画担当副主幹 油川誠、 政策室企画担当主査 相川美佐子、政策室企画担当主事 三浦雄太郎
会 議 次 第 及 び 会 議 の 公開又は非公開の別	1 開会 2 議事 (1) よしかわ行財政改革推進プランの進捗状況について 資料 行財政改革進行管理シート 3 その他 4 閉会 全て公開
非 公 開 の 理 由	
傍 聴 者 の 数	0名
会 議 資 料 の 名 称	次第、資料1
会 議 録 の 作 成 方 法	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会 議 録 確 認 指 定 者	小助川美穂副委員長、菊地純松委員
そ の 他 の 必 要 事 項	なし
審議内容（発言者、発言内容、審議経過、決定事項等）	
事務局	1 開会
石阪委員長	委員長あいさつ 今年度1回目、年度末も近づいたところでの開催となった。皆さんから色々なご意見をいただきたい。よろしく願います。
石阪委員長	2 議事 議事開始前に本日の議事録署名委員を選任する。小助川副委員長、菊地委員に議事録署名委員をお願いしたい。 (両名、了承)

事務局	<p><b>(1) よしかわ行財政改革推進プランの進捗状況について</b></p> <p><b>事務局説明【1-①-1～1-②-5】(省略)</b></p>
小助川副委員長	<p><b>■効率化、成果向上、コスト削減の評価について</b></p> <p>それぞれの改革事項について、効率化、成果向上、コスト削減の評価が星印の数でされている。星3つが最高評価だが、コスト削減につながりそうな「アウトソーシングの推進」や「窓口業務の外部委託」は星2つになっている、評価はどのように行っているか。</p>
事務局	<p>効率化、成果向上、コスト削減の評価については、プラン策定時に、各改革事項との比較の中で、事務局が評価したものである。</p> <p>市では、会計年度任用職員にお願いしている業務がかなりあり、正職員の人数は少なく、人件費が低く抑えられている。このため、「アウトソーシングの推進」や「窓口業務の外部委託」を導入しても、人件費の比較であまり差が出ないということがある。一方、成果向上については、民間のノウハウによってサービス向上につながるものなどがあり、そういったものは星3つの評価としている。</p>
小助川副委員長	<p><b>■1-①-3「ICT活用の推進」</b></p> <p>保育所入所選考システムのAI導入について、効率化できるところと、なかなか数値に置き換えられないニーズが必ずあると思う。調整を行いながら運用とあるが、そうしたニーズの掘り起こしについて、引き続き徹底をお願いしたい。</p>
事務局	<p>AI保育所入所選考システムは今年度導入したものである。AIにより意図した通りの結果を出せるか不確実な部分があり、職員の手作業と並行して行っている。AIで完璧な結果を出すことは難しく、ある程度まではAIが行い、最後の部分で職員が目視で精査するという流れになるのではないかと。</p>
石坂委員長	<p><b>■1-②-1「アウトソーシングの推進」</b></p> <p>保育に関して、積極的にアウトソーシングしている自治体が多い中、市が直営としているのは、質の確保が守られるなどといった理由か。</p>
事務局	<p>子育て支援センターについては、市内3か所のうち2か所を委託、</p>

1か所を直営としている。全てを委託にした場合に市のノウハウがなくなってしまうことや、委託先団体の運営の安定性の課題などがあり、研究が必要と考えている。

保育所については、直営3園のうち1園は早くに民営化され、残る2園も民営化の方向で検討していたが、令和元年度に第二保育所の建て替えを迎えるにあたって、直営を継続する政策決定をしたところである。これは、障がい児保育について、直営を継続しなければ将来的に難しい場面が出てくると考えたものであり、保育所2園は直営として継続することとなった。アウトソーシングの検討にあたっては、施設の種類によって慎重に判断をしている。

#### ■ 1-②-3 「サウンディング型市場調査の活用」

菊地委員

吉川美南駅前施設整備検討事業について調査、研究とのことだが、市民が注目している事業でもあり、いい方向で決まってくると良いと願っている。

事務局

駅前の事業ということで、市民からかなり注目されていると認識している。施設整備にあたり検討委員会を立ち上げ、文化関係、公共施設関係の有識者2名をお招きしたほか、自治会長、公募委員、県の職員、社会教育委員にご協力いただいている。色々な方向からご意見をいただき、皆さんに利用され、愛される施設にしていきたい。

石阪委員長

コロナ禍において、対面というのが難しくなっている。高齢者、子育て中の方など、オンラインであれば参加ができる、ということもあるだろう。サウンディングについても、オンラインを活用すると広く色々な方から意見を聞けると思う。

事務局

今回、国のサウンディングについては、ウェブ形式で行われ、全国の事業者から意見をいただき、大変参考となった。

#### ■ 1-②-5 「オープンデータ化の推進」

石阪委員長

オープンデータ化については、自治体により温度差がある。データの活用にあたり、ガイドラインを策定していないと、どこまでオープンにするかが問題となる。市ではどうしているか。

事務局

市では、方針のようなものを定めており、全ての情報について公開を前提としているが、潜在的なデータの洗い出しが課題となっている。

石阪委員長

現在はそれぞれの部署がデータ管理をしていると思うが、オープンデータ化を進めるうえで、将来的にはデータを管理する部署が必要になってくると思う。市にとってネガティブなデータが出てしまい悪用されるケースや、個人情報保護の問題もある。データ管理の体制をしっかりとしたうえで、オープンにしていく必要があるだろう。

事務局

**事務局説明【2-①-1～2-③-6】(省略)**

**■ 2-①-1 「市民ニーズの的確な把握」**

小助川副委員長

市民意識調査の調査方法について、郵送配布、郵送回収とあるが、回収率が低いと感じる。今後、デジタル化による回収方法は考えているか。

事務局

コロナ禍の対応で、電子申請のニーズが出てきている。回答方法について、郵送、電子、両方の選択肢があることが必要と認識している。

**■ 2-①-3 「プロジェクトチーム設置手法の活用」**

菊地委員

新型コロナウイルス感染症対策について、担当となる課を決めているのか、新たにチームを編成したか。

事務局

感染症対策については保健センター内の健康増進課を担当課としていたところだが、新型コロナウイルスのワクチン接種については、今までになかった対応であるため、新たにチームを編成することとし、イベントの中止などで例年の業務がなくなった部署の職員を併任している。このように人事異動を伴うものについては、プロジェクトチーム設置手法にはよらず、辞令を出して併任等の対応をしている。

一方、現在、スポーツ施設について庁内での検討会議を設置しているが、様々な部署から職員を集めて行うこうした会議等については、プロジェクトチーム設置手法が活用できないか研究している。

石阪委員長

感染症のように何か課題が発生した場合に、既存の部局で対応できないものに対応するチームということで、コロナ関係以外のことにも必要に応じてプロジェクトチームを設置することが重要と考える。

■ 2-①-4 「多様な人材の確保」

小助川副委員長

職員の資格取得助成制度について、目標は2件ということで件数としては少ないと感じたが、具体的にどのような資格を想定しているものか。

事務局

社会福祉士や精神保健福祉士といった福祉系の資格や、建築確認を行うための建築主事に必要な一級建築士等といった建築系の資格など、業務上必要な資格を対象としている。一級建築士の資格取得については、今年度実績があった。

小助川副委員長

民間で行うTOEICで高得点を取った場合などでの助成をイメージしていたが、直接業務に結びつく資格への助成ということで納得した。

事務局

今年度創設した制度であり、今後、対象とする資格を見直すことも考えられる。

■ 2-①-5 「活気ある職場づくり」

石阪委員長

職員研修について、研修実施後のアンケート分析は行っているか。満足度が高ければいいが、実際に役立っていない、仕事に活かされてないということがあれば、見直しの必要があるだろう。

事務局

研修について、可能な限り事後のアンケートを実施し、その分析を次年度の計画に活かしている。

石阪委員長

業務の中でどのように活かせるかなど、踏み込んだ質問が必要だろう。

■ 2-②-2 「窓口受付業務における利便性の向上」

菊地委員

押印の見直しについて、金銭に関わる業務では省略とすることができないなど、制約はありそうか。

事務局

市民が行う手続き上の提出書類について対応を進めているが、庁内の決裁や会計上の手続き等では印鑑を使用している。

石阪委員長

電子決裁などが進むと良い。国の流れもあり、変わっていくだろう。非対面型の対応については、どのように進めているか。

事務局

キャッシュレスの決済、郵送対応など非対面型の対応が進んでいるが、事務処理を伴う申請などにおける電子化等はあまり進められていない。電子申請について、イベントの申し込みの他、児童手当の手続きなどで対応が進んでいる。児童手当の例では、今年度40件の電子申請の利用があったところである。

石阪委員長

自治会等の市民活動はコロナ禍で困難だったと思うが、こうした活動をオンライン化するための支援や補助金があってもいいと考える。

菊地委員

市内でも若い世代が多い地域、高齢者が多い地域と様々である。私の属する自治会では高齢者が多く、電子化などは難しいと感じる。4月の下旬に65歳以上の高齢者の集いを計画している。その時期であれば暖かくなるので、会場の窓を開放して実施できるのではないかと考えた。

石阪委員長

子育てに関する集まりなどでは、オンライン開催が可能ではないか。家にいても参加できるというメリットがある。

小助川副委員長

媒体によらず、参加する人は参加し、参加しない人はしないように感じる。ビジネス上の意向確認等ではオンライン化が可能と思うが、自治会や子育て関係の活動等では、顔を合わせることに意義があったりすると思う。

■ 2-②-3 「チャットボットの導入」

■ 2-②-4 「UDフォントの活用」

小助川副委員長

チャットボットやUDフォントに係る財政的な負担は、市民の満足度に見合うものか。市役所に来る人は不安を抱えていると思うので、チャットボットではなく、職員に話を聞いて欲しいと考えるの

ではないか。

また、UDフォントは、学習関係では先進的な事例があるようだがかなり高価と知った。

石阪委員長

チャットボットでは多言語での対応や、閉庁時の対応が可能である。活用できる分野に特化して考えていくと良いだろう。

■ 2-③-3 「地域の主体的な減災対策活動の支援」

小助川副委員長

自主防災組織への助成金について、上半期 37,700 円に対し、下半期 1,390,000 円で極端に差があるが。

事務局

自治会の活動等に対する助成だが、コロナ禍の影響もあり、活動が下半期に集中したといったことが考えられる。また、資機材の購入助成については、申請準備を重ねる中で時間がかかってしまうのではないか。

■ 2-③-5 「家庭形燃やすごみ排出量の減量」

小助川副委員長

生ごみ処理機購入者に対する補助金とは、どのような制度か。

事務局

生ごみ処理機購入費の2分の1を補助する制度であり、補助額の上限は2万円程度であったように記憶している。生ごみ処理機については、家電量販店等で購入していただく。生ごみの堆肥化により、ごみを減少させる取り組みとして実施しているものである。

事務局

事務局説明【3-①-1～2-③-6】(省略)

■ 3-①-2 「市債権回収の一括管理の推進」

小助川副委員長

市税等の徴収事務を他部署に移管することにより、滞納の情報が現場に届かないといった弊害はないか。

事務局

今のところ弊害は出ていないようだ。職場の規模がそれほど大きくないこともあり、情報交換を密に行うことができている。関係部署との会議等を行いながら対応していきたいと考える。

■ 3-①-3 「受益者負担の適正管理」

小助川副委員長

粗大ごみ処理手数料について、納付書払いのみとなると、その場

で対応しないことにより滞納が発生する可能性はないか。

事務局

手数料については、職員がその場で徴収できれば滞納にならず良いが、今後、委託になった場合に、事業者が粗大ごみ回収時に料金を受領するのは難しいため、納付書払いに統一するものである。

石阪委員長

事前にコンビニ等で手数料分のシールを購入してもらい、粗大ごみに貼って出してもらおうという手法が主流になってきていると思う。納付書よりも市民にとっての利便性は高いと思うので、検討してはいかがか。

事務局

担当課に伝えていく。

### ■ 3-①全般（持続可能な財源確保）

菊地委員

コロナ関連の費用について、市の負担はどうなっているか。

事務局

コロナ関連の必要経費については、国から市へ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されている。この交付金により市が対応するものもあれば、ワクチンのように国が直接費用負担を行うものもある。市職員の人件費については、市の負担として残る。

菊地委員

他の自治体で、ワクチン接種を受けた方に千円程度給付する事業があったが、臨時交付金を活用したものだろう。市では今後どのような事業を行う予定か。

事務局

令和3年度についても臨時交付金の交付が予定されており、今後、事業を検討していくところである。今までには、生活を支える趣旨で、ひとり親世帯等への給付金や、大きな事業では商品券の発行などを行っている。

### ■ 3-①-5「広告収入による財源の確保」

### ■ 3-①-6「ネーミングライツの導入」

石阪委員長

広告収入やネーミングライツについては、厳しい状況か。

事務局

市広報誌の広告欄は、なんとか埋まっているといった状況である。

	<p>企業にはインターネット、SNSを介した広告手法もあるため、紙媒体の良さをPRしていく必要がある。</p>
石阪委員長	<p>高齢者は紙媒体の広報誌を読んでいると思う。一方、子育て世代などはホームページを見ていると思うので、子育て世代などホームページを見る人向けの広告など、ある程度ターゲティングしていかないとなかなか集まらないだろう。</p>
事務局	<p>市民意識調査の結果では、広報誌は7割程度、ホームページは3割程度の人が見ている状況である。</p>
石阪委員長	<p>公有財産への広告掲載についての検討はあったか。</p>
事務局	<p>新庁舎建設の際に検討した経緯があるが、視界に入る情報量の多さに配慮し、見送っている。</p>
石阪委員長	<p>自治体により、広告への力の入れ方がかなり異なるように思う。広告収入を上げるためには、広告媒体の数を増やすことも重要だ。</p>
	<p><b>■ 3-③-3 「公有財産の適正管理」</b></p>
小助川副委員長	<p>公民館跡地の売却が見込まれるとのことだが、場所は。</p>
事務局	<p>旭小学校の近くにある、農協の支店の隣の土地である。農協から、敷地の延長として利用するため買収したいとの申し出があった。</p>
	<p><b>■ よしかわ行財政改革推進プランの進捗状況について</b></p>
石阪委員長	<p>進捗状況について、今年度は新型コロナウイルスの影響により数値目標を達成できなかったものも多いのではないかと。今後、コロナの影響がしばらく続くとなると、計画について、一歩先に行く形での大胆な見直しや、オンライン等を活用して行政改革に結びつけていくといった視点が、今まで以上に必要になってくるだろう。次年度は、そうした世の中の状況も踏まえ、行政改革を進めていただきたい。</p>
	<p><b>3 その他</b></p>
事務局	<p>令和3年度には次期行財政改革推進プランの策定を予定してお</p>

り、会議は2回程度開催したいと考えている。

現委員は令和3年3月7日をもって任期満了となり、更新時期を迎える。令和3年度は、委員会を5名体制で開催できるよう、3月議会に予算案を上程している。

#### 4 閉会

##### 副委員長挨拶

小助川副委員長

短い時間ではあったが、様々な意見が交わされ、内容の濃い会議とすることができた。このメンバーで会議ができるのは本日が最後になるのではないか。貴重な機会をいただいたことに感謝申し上げます。

以 上

以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

令和3年3月15日

署名委員 (小助川美穂副委員長 自署)

署名委員 (菊地純松委員 自署)